

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇ 被災地のまちづくりにあわせた再生可能エネルギー, 省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を着実に展開していく。 ◇ 復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガスについては, 再生可能エネルギーの導入促進に加え, より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していく。 ◇ 災害対応能力の強化をはじめ, 環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用促進に取り組み, 「東北における水素社会先駆けの地」の実現を目指す。
	②自然環境の保全の実現 ◇ 被災した沿岸域における適正な自然環境の保護体制を確保するとともに, 自然再生事業の充実や, 本県の生物多様性の保全を図る。 ◇ 「三陸復興国立公園」再編をはじめ, 国のグリーン復興プロジェクトを効果的に展開するため, 国と連携しながら, 本県の自然環境の保全に努めるとともに, 必要な人的体制の構築を促進するほか, 宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。 ◇ 野生鳥獣の保護管理を計画的に進める。特に, 放射能の影響により出荷制限指示が出されているイノシシ, ツキノワグマなど野生鳥獣肉の検査を強化する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,492,652	5,806,877	2,304,897	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	25,740TJ (平成28年度)	25,245TJ (平成28年度)	B 98.1%	26,993TJ (平成29年度)
	2	太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	301MW (平成28年度)	738MW (平成28年度)	A 245.2%	343MW (平成29年度)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.1%	20.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成28年度末時点での導入量は、太陽光発電の堅調な増加などにより、前年度比3.9%増の25,245テラジュールとなっており、達成率が98.1%で、達成度「B」に区分される。なお、太陽光発電以外では平成28年度中に1か所の大規模風力発電設備が稼働したほか、もう1か所の大規模風力発電設備の建設が進行中であり、その他バイオマスや地熱などのエネルギー種についても導入計画が進行している。 ・二つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成28年度末時点での導入量は、前年度の約1.3倍の738メガワットとなり、導入量が堅調に増加している。達成率は245.2%となり、達成度「A」に区分される。 ・太陽光発電については、引き続き増加を目指すとともに、地域特性に合わせた再生可能エネルギーの導入を図っていく必要がある。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、高関心群65.3%、高重視群65.5%は、昨年度よりも微増であったが、高認知群は51.4%と対前年比で7.8%上昇しており、満足群も44.1%で対前年比で4.4%の上昇、不満群が20.2%で対前年比で4.3%の減少と、いずれも大幅な改善傾向にあり、これまでの事業の周知や、より県民視点に立った取組について、県民から一定の理解が得られた結果と思われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定書の発効に際し、平成28年5月に地球温暖化対策計画を閣議決定し、温室効果ガスの削減目標を2030(平成42)年度までに2013(平成25)年度に比べ26%削減としている。 ・平成28年4月1日より、電力の小売全面自由化が実施されたことにより、一般家庭においても電力会社の選択が可能となり、再生可能エネルギーを中心に発電を行う事業者や省エネ診断等のサービスを行う事業者等からの電気の購入が可能となった。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、平成23年4月から導入した「みやぎ環境税」を活用し住宅(太陽光, 2,973件)及び事業所(太陽光15件, 風力1件, 地中熱1件, 太陽熱1件, バイオマス熱1件)への補助を行うとともに、いわゆる「地域グリーンニューディール基金」を活用し防災拠点などの再生可能エネルギー等の導入に対し、補助金交付を決定した(市町村3施設(設計1, 工事2))ほか、県有地や県有施設等を活用した太陽光発電の導入に取り組んだ。また、エコタウン形成は、現在、仙台市(グリーン・コミュニティ田子西)や東松島市(スマート防災エコタウン)にみられる災害公営住宅における再生可能エネルギー等を活用したまちづくりのモデル的な事例が実現しているが、これの横展開を図るため、実現可能性調査への補助を実施した。 ・「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により沿岸部の自然環境が大きく変容したため、自然環境の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、推進会議の意見を踏まえながら事業計画を策定し、県民への普及啓発事業としてタウンミーティングを9回開催し250名程度の参加を得たほか、リーフレットやマップを作成し広く県民に情報を発信した。更に、三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施したほか、国のグリーン復興プロジェクトの1つである「みちのく潮風トレイル」のルート設定等について、国と調整を行った。加えて、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び4つの第二種特定鳥獣管理計画を策定したほか、管理計画の実施状況を部会で審議した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉(158検体)の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 ・各事業において一定の成果が現れており、また、2つの目標指標においても達成度が「A」及び「B」であり、いずれも前年度実績値を上回ることから、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・太陽光発電システムの導入出力数は、3年連続で200%以上の高い達成率となっているものの、送電系統の需給バランスの問題や、FIT制度による国民負担の増大により、再生可能エネルギーを更に増やしていくためには、これまで以上の新たな方策を講じていく必要がある。また、二酸化炭素削減や震災の経験を踏まえた自立電源確保の観点からは、家庭での自立・分散型エネルギーの確保や地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を支援する必要がある。</p> <p>※FIT（固定価格買取制度） 再生可能エネルギーによって発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に、再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。 再生可能エネルギー発電事業者は、発電した電気を電力会社などに、一定の期間にわたり売電できる。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーの定着を図るなど、持続可能な社会形成に向けて積極的に取り組む必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、事業の成果について科学的知見に基づく検討を行い、その結果を事業内容にフィードバックしていく必要がある。</p> <p>・県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えないことから、平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的施策を推進していく必要がある。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては、「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。</p>	<p>・本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、重点分野を絞り込み、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、洋上風力やバイオマスなど新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。</p> <p>・また、家庭での自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池及び家庭用燃料電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。</p> <p>・防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、土地貸しなどで公有財産での太陽光発電を導入するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・エネルギー供給源の多様化や地球温暖化の問題及び産業振興でも効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。</p> <p>・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、引き続き自然再生事業を実施するとともに、本県の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。特に蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため、自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていくとともに、自然環境の状況の把握に努めていく。</p> <p>・生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、引き続き宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、多様な主体が連携した取組を促していくとともに、自然体験イベントなどの合同によるタウンミーティングやシンポジウムの開催等により普及啓発を図り、広く県民の参加を促していく。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。</p>

評価対象年度 平成28年度

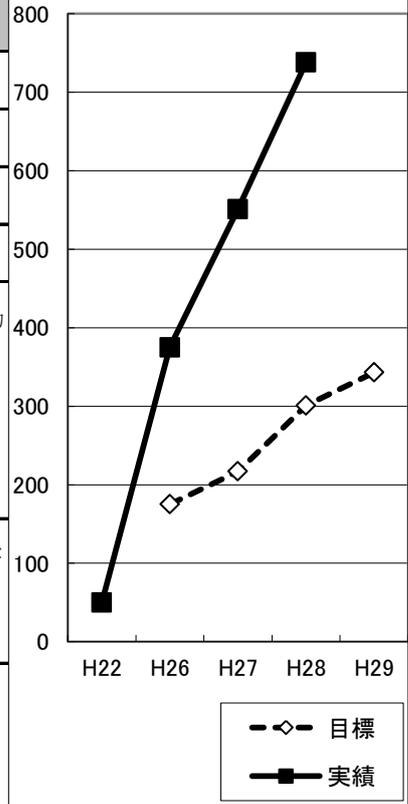
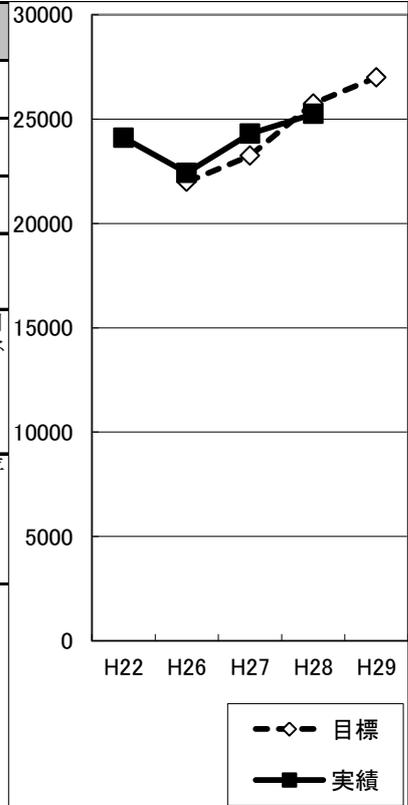
政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	21,988	23,238	25,740	26,993	
	実績値	24,107	22,423	24,293	25,245	-	
	達成率	-	102.0%	104.5%	98.1%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成28年度末においては、前年度から3.9%増の25,245テラジュールに至った。 昨年同様、太陽光発電の導入量の急増によるところが大きい。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、各都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 なお、国がホームページで公表している固定価格買取制度のデータによると平成28年10月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国第27位となっている。 設備認定量(計画上の導入量)については、太陽光の認定量が多いことを受け、平成28年10月末現在で全国第6位となっている。 						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	175	217	301	343
		実績値	50	375	551	738	-
	達成率	-	214.3%	253.9%	245.2%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく系統連系実績(前年度末時点での総連系太陽光発電設備数及び設備能力)について、東北電力株式会社に照会し、この回答を指標値とする。 また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までは一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年度以降は、固定価格買取制度の影響を受け、導入量が急激に伸びている、平成28年度末においては、前年度の約1.3倍の738メガワットの出力の設備が系統に接続されている。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度のデータによると、平成28年10月末現在において、太陽光の導入量は全国第24位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第6位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。 						



評価対象年度 平成28年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	29.1%	68.0%	25.9%	64.7%	25.7%	65.5%
		やや重要		38.9%		38.8%		39.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.1%	14.7%	12.2%	15.0%	12.1%	14.6%
		重要ではない		2.6%		2.8%		2.5%	
		わからない		17.3%		20.3%		19.9%	
		調査回答者数		1,682		1,766		1,828	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.1%	38.8%	4.6%	39.7%	6.8%	44.1%
		やや満足		32.7%		35.1%		37.3%	
		やや不満	不満群 の割合	20.6%	26.7%	18.4%	24.5%	15.5%	20.2%
		不満		6.1%		6.1%		4.7%	
		わからない		34.6%		35.8%		35.8%	
		調査回答者数		1,652		1,731		1,776	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	27.1%	65.1%	24.2%	64.0%	24.7%	65.6%
		やや重要		38.0%		39.8%		40.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.8%	17.4%	12.9%	16.4%	13.7%	16.0%
		重要ではない		2.6%		3.5%		2.3%	
		わからない		17.5%		19.7%		18.4%	
		調査回答者数		656		666		700	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.7%	38.1%	4.9%	39.1%	5.9%	44.1%
		やや満足		31.4%		34.2%		38.2%	
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	26.6%	17.3%	23.6%	16.6%	21.2%
		不満		7.9%		6.3%		4.6%	
		わからない		35.3%		37.4%		34.8%	
		調査回答者数		646		655		676	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	30.2%	70.3%	27.1%	65.5%	26.4%	65.3%
		やや重要		40.1%		38.4%		38.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.3%	12.9%	11.6%	14.0%	11.2%	13.8%
		重要ではない		2.6%		2.4%		2.6%	
		わからない		16.8%		20.5%		20.7%	
		調査回答者数		996		1,062		1,104	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.7%	39.4%	4.3%	39.9%	7.4%	43.8%
		やや満足		33.7%		35.6%		36.4%	
		やや不満	不満群 の割合	21.8%	26.7%	19.2%	25.4%	14.8%	19.6%
		不満		4.9%		6.2%		4.8%	
		わからない		33.8%		34.7%		36.5%	
		調査回答者数		976		1,040		1,078	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	01	環境基本計画推進事業	2,635	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。			・平成28年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数3,610件 ・環境教育実践「見える化」事業「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を19小学校で実施 ・節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を18小学校に配布				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	8,800	2,635	-
2	02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	146,360	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。			・LED照明や高効率空調設備の導入など、計65件の事業に対して補助を行った。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	145,328	146,360	-
3	03	新エネルギー設備導入支援事業	103,786	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。			・太陽光発電、風力発電、地中熱利用設備の導入など、計19件の事業に対して補助を行った。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	30,756	81,520	103,786	-
4	04	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	16,304	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。			・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用温泉熱の有効活用に向けたシステム実証など、計5件の事業に対して補助を行った。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	4,846	5,805	16,304	-

5	① 05	スマートエネルギー住宅普及促進事業	218,677	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		家庭部門の二酸化炭素排出量の一層の削減や、災害時エネルギーの安心確保のため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入等に対して助成を行う。				・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築について、延べ3,368件の補助を実施した。					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	287,520	212,278	218,677	-
6	① 06	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	8,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して実施する事業者に調査等経費の補助を行うとともに、県内エコタウンの先進的取組の情報共有や発信を行うなど、市町村への支援を行う。				・市町村と連携し、風力・小水力発電の実現可能性調査及びバイオガス施設の稼働率向上のためのソフト事業等に取り組む団体に対し、2件の補助を実施した。また、エコタウン推進委員会1回及びワーキンググループ4回のほか視察会1回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,164	7,218	8,900	-
7	① 07	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	227,819	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。				・10施設(市町村9施設、民間施設1施設)について、太陽光発電システム、蓄電池等の導入完了。					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,218,785	4,253,514	227,819	-
8	① 08	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	18,200	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。				・300世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。					
		環境生活部	ビジョン取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		循環型社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,414	20,911	18,200	-
9	① 09	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	22,694	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		海洋再生可能エネルギーの導入の可能性や課題を様々な角度から整理し、事業の方向性の検討を行うほか、関係者間の認識の共有化を図るとともに気運の醸成を図るため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、講演会や検討会を開催する。				平成28年度は、「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」を立ち上げ、年3回研究会を開催し、導入可能性調査エリアを選定した。					
		環境生活部	ビジョン取組27地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	22,694	-

10	① 11	水素エネルギー利活用推進事業	407,024	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指す。				・商用水素ステーションの整備事業者への補助や県有地の有償貸付を実施し、東北初の商用水素ステーションが整備された。 ・水素で走る燃料電池自動車を公用車として2台追加できたほか、民間事業者にも数台導入された。					
		環境生活部	3①⑤に再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	407,024	-
11	① 12	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	28,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。				・バイオマス及び未利用熱を活用したクリーンエネルギーの事業化検討のための委託調査を実施し、エネルギー種類毎の法規制、技術動向、賦存量、モデル事業等に関する情報収集を行った。 ・メタン発酵技術に関する産学官連携の研究会を立ち上げ、事業化に向けた機運醸成を図った。 ・高効率LED照明器具の開発など、計2件の事業に対して補助を行った。					
		環境生活部	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,000	-
12	② 01	環境保全地域指定・管理事業	23,093	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		緑地環境保全地域の新規指定のための学術調査を行う。また、自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町に対する交付事業を行う。				・緑地環境保全地域の新規指定候補地について、学術調査を実施した。 ・自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行った市町に対し、交付金を交付した。					
		環境生活部	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	25,445	22,347	23,093	-
13	② 03	百万本植樹事業	5,969	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等29か所において1,786本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:786か所153,089本)					
		環境生活部	ビジョン 取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	5,999	5,799	5,969	-
14	② 05	野生鳥獣放射能対策事業	973	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマの出荷制限解除の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施する。				・有害鳥獣捕獲された個体等から採取したイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成29年3月末:158件)。					
		環境生活部	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自然保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,005	939	973	-

15	② 06	森林育成事業	524,051	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再生林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,786.54ha					
	農林水産部 森林整備課	4②① 再掲	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	673,762	644,910	524,051	-		
16	② 07	温暖化防止間伐推進事業	149,045	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 575.31ha 当事業による作業道整備[年間] 12,325m					
	農林水産部 森林整備課	4②①に再掲	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	-		
17	② 08	環境林型県有林造成事業	22,727	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再生林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112.46ha					
	農林水産部 森林整備課	4②①,4②③に再掲	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	-		
18	② 10	大気環境モニタリング事業(震災対応)	659	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。					
	環境生活部 環境対策課	ビジョン 関連:取組29	ビジョン 取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	789	692	659	-		
19	② 11	復興木材供給対策間伐推進事業	206,144	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 69ha 当事業による搬出材積 4,033m ³					
	農林水産部 森林整備課	4②① 再掲	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	35,588	206,144	-		

20	② 12	温暖化防止森林更新推進事業	43,708	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 25.35ha			
農林水産部 森林整備課	4②③に再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	35,533	23,323	43,708	-		
21	② 13	里山林健全化事業	28,132	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、広葉樹林の伐採・搬出支援を行い、若返りを促進するほか、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。 また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害木を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用するとともに、被害跡地に松くい虫抵抗性マツを植栽し、森林環境と機能の向上を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地(気仙沼市大島)において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,315㎡ 被害材の搬出 200㎡			
農林水産部 森林整備課	4②①に再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	18,608	78,931	28,132	-		
22	② 14	松島地域自然景観向上対策事業	99,997	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				松くい虫被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図る。				・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 ・伐倒駆除 1,431㎡ ・へり搬出 621㎡			
農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	99,997	-		
決算(見込)額計			2,304,897								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,574,702								